



# 熊本県公報

第13039号  
令和3年(2021年)  
6月29日(火)  
(毎週 火・金発行)

## 目次

### 告 示

- 漁船保険義務加入同意の承認(滑石加入区外7加入区)……………(団体支援課) 1
- 熊本県収入証紙売りさばき人の指定……………(会計課) 1
- 生活保護法等に基づく指定医療機関の事業の廃止……………(社会福祉課) 2
- 生活保護法等に基づく指定医療機関の休止……………( 〃 ) 3
- 生活保護法等に基づく指定医療機関の指定の辞退……………( 〃 ) 3
- 生活保護法等に基づく指定医療機関の変更……………( 〃 ) 3
- 生活保護法等に基づく指定医療機関の指定……………( 〃 ) 5
- [高校教育課]マシニングセンタ及びCAD/CAMシステム調達の競争入札参加資格等……………(管理調達課) 6
- [高校教育課]CNC旋盤およびCAD/CAMシステム調達の競争入札参加資格等……………( 〃 ) 6
- [高校教育課]高性能コンピューター及び周辺機器8組調達の競争入札参加資格等……………( 〃 ) 7
- [高校教育課]高性能コンピューター及び周辺機器4組調達の競争入札参加資格等……………( 〃 ) 7
- 車両制限令第3条第4項に定める道路の指定解除……………(道路保全課) 8
- 建設業法第28条第3項の規定による処分……………(監理課) 8
- 令和3年度(2021年度)職業訓練指導員試験の実施……………(労働雇用創生課) 9
- 県営土地改良事業の工事完了……………(農村計画課) 10
- [高校教育課]マシニングセンタ及びCAD/CAMシステム調達の一般競争入札の実施……………(管理調達課) 10
- [高校教育課]CNC旋盤およびCAD/CAMシステム調達の一般競争入札の実施……………( 〃 ) 14
- [高校教育課]高性能コンピューター及び周辺機器8組調達の一般競争入札の実施……………( 〃 ) 18
- [高校教育課]高性能コンピューター及び周辺機器4組調達の一般競争入札の実施……………( 〃 ) 22
- 農用地利用配分計画の認可……………(農地・担い手支援課) 26
- 都市計画法による開発行為に関する工事の完了……………(建築課) 27
- 都市計画法による開発行為に関する工事の完了……………( 〃 ) 27
- 令和3年度(2021年度)第1回熊本県公立大学法人評価委員会開催……………(公立大学法人評価委員会) 27

## 告 示

### 熊本県告示第574号

漁船損害等補償法(昭和27年法律第28号)第112条の2第2項の規定による届出を審査した結果、下記加入区について同法第112条第1項の規定による同意があったものと認めるので、同法第112条の2第3項の規定により公示する。

令和3年(2021年)6月29日

熊本県知事 蒲島郁夫

記

(加入区)

滑石、大浜、横島、河内、松尾、日奈久、津奈木、島子

### 熊本県告示第575号

熊本県収入証紙条例(昭和39年熊本県条例第24号)第5条第1項の規定により売りさばき人を次のとおり指定したので、同条第3項の規定により告示する。

令和3年(2021年)6月29日

熊本県知事 蒲島郁夫

住 所	名称及び代表者氏名	指定年月日
熊本市西区河内町船津 2222-11	河内漁業協同組合 代表理事組合長 潮崎 武	令和3年6月16日

**熊本県告示第576号**

生活保護法（昭和25年法律第144号）第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により次の指定医療機関から事業の廃止の届出があったので、生活保護法第55条の3（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により告示する。

令和3年（2021年）6月29日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

(医科)

医療機関の名称	医療機関の所在地	廃止年月日
宮原内科皮膚科医院	菊池郡菊陽町大字津久礼23 77-1	令和3年（2021年） 3月31日
玉名地域保健医療センター	玉名市玉名2172	令和3年（2021年） 2月28日
森口内科医院	天草市天草町高浜636	令和3年（2021年） 5月1日
内科小児科 谷山医院	水俣市陣内2-1-18	令和3年（2021年） 4月1日
西山眼科医院	荒尾市大正町1-1-31	令和3年（2021年） 3月31日

(歯科)

医療機関の名称	医療機関の所在地	廃止年月日
多田歯科クリニック	八代市若草町5-1	令和3年（2021年） 3月4日
河端歯科医院	上益城郡益城町惣領1298 -1	令和2年（2020年） 3月1日
宮川歯科医院	合志市豊岡泉ヶ丘2012- 63	令和3年（2021年） 2月11日
むらかみ歯科クリニック	玉名市岱明町野口2255	令和3年（2021年） 3月31日

(薬局)

医療機関の名称	医療機関の所在地	廃止年月日
熊本南前薬局 道の 駅店	宇城市松橋町久具758番4	令和3年（2021年） 3月31日
株式会社福永薬局	宇土市本町6-24	令和3年（2021年） 3月31日
福永調剤薬局	宇土市本町6-8	令和3年（2021年） 3月31日
福永調剤薬局 三丁 目店	宇土市本町3-18	令和3年（2021年） 3月31日
たんぼぼ薬局 宇土 市役所前店	宇土市浦田町85	令和3年（2021年） 3月31日
たんぼぼ薬局	宇城市松橋町松橋490番2	令和3年（2021年） 3月31日
有限会社 アイ調剤 薬局	荒尾市大正町1-1-31	令和3年（2021年） 3月31日
坂本調剤薬局	八代市坂本町坂本4139- 9	令和3年（2021年） 3月31日

**熊本県告示第577号**

生活保護法（昭和25年法律第144号）第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により次の指定医療機関から休止の届出があったので、生活保護法第55条の3（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により告示する。

令和3年（2021年）6月29日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

（訪問看護）

医療機関の名称	医療機関の所在地	休止年月日
訪問看護ステーション 愛生会	人吉市南泉田町89番地	令和3年（2021年） 4月30日

**熊本県告示第578号**

生活保護法（昭和25年法律第144号）第51条第1項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により次の指定医療機関から指定の辞退の届出があったので、生活保護法第55条の3（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により告示する。

令和3年（2021年）6月29日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

（歯科）

医療機関の名称	医療機関の所在地	辞退年月日
菊南ハーモニー歯科クリニック	合志市須屋1922-4	令和3年（2021年） 5月16日

**熊本県告示第579号**

生活保護法（昭和25年法律第144号）第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により次の指定医療機関から変更の届出があったので、生活保護法第55条の3（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により告示する。

令和3年（2021年）6月29日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

（医科）

医療機関の名称及び所在地	変 更 事 項		変更年月日
	旧	新	
くまもと県北病院 玉名市玉名550番地	名 称 及 び 所 在 地		令和3年（2021年）3月1日
	公立玉名中央病院 玉名市中1950番地	くまもと県北病院 玉名市玉名550番地	

医療機関の名称及び所在地	変 更 事 項		変更年月日
	旧	新	
やまむら小児科・内科 球磨郡あさぎり町免田東1497-64	名 称		平成31年（2019年）2月20日
	やまむら医院	やまむら小児科・内科	
くるみクリニック 荒尾市荒尾81	医療法人さとう総合内科クリニック	くるみクリニック	令和3年（2021年）4月1日

3の1			
(歯科)			
医療機関の名称及び所在地	変 更 事 項		変更年月日
	旧	新	
阿蘇きずな歯科 医院 阿蘇市一の宮町 宮地3472番 地1	所 在 地		令和3年(2021年)4月1日
	阿蘇市一の宮町宮地1983番地4	阿蘇市一の宮町宮地3472番地1	
(薬局)			
医療機関の名称及び所在地	変 更 事 項		変更年月日
	旧	新	
新生堂薬局 くまもと県北病院前店 玉名市玉名429番1	名 称 及 び 所 在 地		令和3年(2021年)3月1日
	新生堂薬局 玉名店 玉名市玉名2170-1	新生堂薬局 くまもと県北病院前店 玉名市玉名429番1	
医療機関の名称及び所在地	変 更 事 項		変更年月日
	旧	新	
スカイメディカル玉名薬局 玉名市築地大坪196-1	名 称		令和3年(2021年)4月1日
	サンアイ調剤薬局玉名店	スカイメディカル玉名薬局	
(訪問看護)			
医療機関の名称及び所在地	変 更 事 項		変更年月日
	旧	新	
くまもと県北病院訪問看護ステーション 玉名市玉名842	名 称 及 び 所 在 地		令和3年(2021年)3月1日
	公立玉名中央病院訪問看護ステーション 玉名市中1917-1	くまもと県北病院訪問看護ステーション 玉名市玉名842	
菊池郡市医師会訪問看護ステーション 菊池市大琳寺75番地1	菊池郡市医師会老人訪問看護ステーション 菊池市亘372番地7	菊池郡市医師会訪問看護ステーション 菊池市大琳寺75番地1	平成29年(2017年)4月1日
医療機関の名称及び所在地	変 更 事 項		変更年月日
	旧	新	
セントケア訪問看護ステーション合志 合志市幾久富1656-34	所 在 地		令和3年(2021年)3月1日
	合志市幾久富1656-459	合志市幾久富1656-34	
訪問看護ステーションあおい 合志市須屋1415-1	合志市須屋287-5	合志市須屋1415-1	令和3年(2021年)3月1日
リエゾン訪問看護ステーションくまもと 玉名市上小田3	玉名市永徳寺414-6	玉名市上小田371番地小田っ子ルーム	令和3年(2021年)4月1日

71番地小田っ 子ルーム		
-----------------	--	--

**熊本県告示第580号**

生活保護法（昭和25年法律第144号）第49条（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により指定医療機関を次のとおり指定したので、生活保護法第55条の3（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により告示する。

令和3年（2021年）6月29日

熊本県知事 蒲島郁夫

（医科）

医療機関の名称	医療機関の所在地	指定年月日
たまきな診療所	玉名市玉名字西原2194	令和3年（2021年） 3月1日
ハル内科皮フ科クリニック	菊池郡菊陽町大字津久礼2 377番地1	令和3年（2021年） 4月1日
上益城郡検査センター	上益城郡嘉島町大字上島5 31	令和2年（2020年） 11月22日
もみの木こどもクリニック	玉名市築地5番1	令和3年（2021年） 4月1日

（歯科）

医療機関の名称	医療機関の所在地	指定年月日
多田歯科クリニック	八代市若草町5-1	令和3年（2021年） 3月12日
むらかみ歯科クリニック	玉名市岱明町野口2255	令和3年（2021年） 4月1日

（薬局）

医療機関の名称	医療機関の所在地	指定年月日
福永調剤薬局	宇土市本町6丁目8	令和3年（2021年） 4月1日
福永薬局	宇土市本町6丁目24	令和3年（2021年） 4月1日
福永調剤薬局三丁目店	宇土市本町3丁目18	令和3年（2021年） 4月1日
たんぼぼ薬局宇土市役所前店	宇土市浦田町85	令和3年（2021年） 4月1日
たんぼぼ薬局	宇城市松橋町松橋490番 2	令和3年（2021年） 4月1日
ふくろ町調剤薬局	八代市袋町1番41号	令和3年（2021年） 5月1日
アイン薬局くまもと県北病院店	玉名市玉名842番地	令和3年（2021年） 3月1日
海浜総合薬局 築地店	玉名市築地6番地	令和3年（2021年） 4月1日
道の駅調剤薬局	宇城市松橋町久具758番 地4	令和3年（2021年） 4月1日
エリア調剤薬局清流店	八代市渡町1717番地2	令和3年（2021年） 4月26日
おおづまち薬局	菊池郡大津町引水731- 3	令和3年（2021年） 5月1日

(訪問看護)

医療機関の名称	医療機関の所在地	指定年月日
セントケア看護小規模 合志	合志市幾久富1656-3 4	令和3年(2021年)3 月1日
アンビー合志訪問看護 ステーション	合志市竹迫2290-3	令和2年(2020年) 11月10日

**熊本県告示第581号**

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のとおり競争入札に参加する者に必要な資格等について告示する。

令和3年(2021年)6月29日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

- 1 競争入札に付する事項  
マシニングセンタ及びCAD/CAMシステム 8組
- 2 入札参加資格  
物品購入契約等及び業務委託契約に係る競争入札参加者の資格等に関する要綱(平成18年熊本県告示第521号。以下「要綱」という。)による審査の上、入札参加資格を有すると決定された者のうち業務区分が「物品」に登録されている者であること。  
なお、入札参加資格を有しない者で本競争入札に参加を希望するものは、3に定めるところにより、要綱による審査(以下「資格審査」という。)を受け、入札参加資格を得ること。
- 3 入札参加資格を得るための申請方法等
  - (1) 申請の方法  
2の入札参加資格を有しない者で本競争入札に参加を希望するものは、要綱に定める競争入札参加資格審査申請書(本競争入札参加のための申請である旨を明示すること。)に必要書類を添付し、(2)の場所に持参又は郵送により提出すること。
  - (2) 競争入札参加資格審査申請書の入手先及び提出場所並びに申請に関する問合せ先  
熊本県出納局管理調達課管理班  
郵便番号 862-8570 熊本市中央区水前寺六丁目18番1号  
電話番号 096-333-2581
  - (3) 入札参加資格審査申請書の受付期間  
公告の日から令和3年(2021年)7月7日(水)午後5時までとする。ただし、受付期間終了後も入札日時まで随時受け付けるが、この場合には、資格審査が入札に間に合わないことがある。
  - (4) 入札参加資格審査結果の通知  
資格審査の結果は、資格審査結果通知書により通知する。
  - (5) 入札参加資格の有効期間  
入札参加資格の有効期間は、資格審査の結果を通知した日から令和6年(2024年)3月31日までとする。
  - (6) 有効期間の更新手続  
(5)の有効期間の更新を希望する者に対しては、要綱に基づく競争入札参加資格審査申請の受付を令和5年(2023年)10月1日から令和5年(2023年)11月30日(熊本県の休日等を定める条例(平成元年熊本県条例第10号)第1条第1項各号に掲げる日を除く。)までに行う。

**熊本県告示第582号**

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のとおり競争入札に参加する者に必要な資格等について告示する。

令和3年(2021年)6月29日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

- 1 競争入札に付する事項  
CNC旋盤およびCAD/CAMシステム 6組
- 2 入札参加資格  
物品購入契約等及び業務委託契約に係る競争入札参加者の資格等に関する要綱(平成18年熊本県告示第521号。以下「要綱」という。)による審査の上、入札参加資格を有すると決定された者のうち業務区分が「物品」に登録されている者であること。  
なお、入札参加資格を有しない者で本競争入札に参加を希望するものは、3に定めるところにより、要綱による審査(以下「資格審査」という。)を受け、入札参加資格を得ること。
- 3 入札参加資格を得るための申請方法等
  - (1) 申請の方法  
2の入札参加資格を有しない者で本競争入札に参加を希望するものは、要綱に定め

- る競争入札参加資格審査申請書（本競争入札参加のための申請である旨を明示すること。）に必要書類を添付し、(2)の場所に持参又は郵送により提出すること。
- (2) 競争入札参加資格審査申請書の入手先及び提出場所並びに申請に関する問合せ先  
 熊本県出納局管理調達課管理班  
 郵便番号 862-8570 熊本市中央区水前寺六丁目18番1号  
 電話番号 096-333-2581
- (3) 入札参加資格審査申請書の受付期間  
 公告の日から令和3年(2021年)7月7日(水)午後5時までとする。ただし、受付期間終了後も入札日時まで随時受け付けるが、この場合には、資格審査が入札に間に合わないことがある。
- (4) 入札参加資格審査結果の通知  
 資格審査の結果は、資格審査結果通知書により通知する。
- (5) 入札参加資格の有効期間  
 入札参加資格の有効期間は、資格審査の結果を通知した日から令和6年(2024年)3月31日までとする。
- (6) 有効期間の更新手続  
 (5)の有効期間の更新を希望する者に対しては、要綱に基づく競争入札参加資格審査申請の受付を令和5年(2023年)10月1日から令和5年(2023年)11月30日(熊本県の休日)を定める条例(平成元年熊本県条例第10号)第1条第1項各号に掲げる日を除く。)までに行う。

**熊本県告示第583号**

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のとおり競争入札に参加する者に必要な資格等について告示する。  
 令和3年(2021年)6月29日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

- 1 競争入札に付する事項  
 高性能コンピューター及び周辺機器 8組
- 2 入札参加資格  
 物品購入契約等及び業務委託契約に係る競争入札参加者の資格等に関する要綱(平成18年熊本県告示第521号。以下「要綱」という。)による審査の上、入札参加資格を有すると決定された者のうち業務区分が「物品」に登録されている者であること。  
 なお、入札参加資格を有しない者で本競争入札に参加を希望するものは、3に定めるところにより、要綱による審査(以下「資格審査」という。)を受け、入札参加資格を得ること。
- 3 入札参加資格を得るための申請方法等
  - (1) 申請の方法  
 2の入札参加資格を有しない者で本競争入札に参加を希望するものは、要綱に定める競争入札参加資格審査申請書(本競争入札参加のための申請である旨を明示すること。)に必要書類を添付し、(2)の場所に持参又は郵送により提出すること。
  - (2) 競争入札参加資格審査申請書の入手先及び提出場所並びに申請に関する問合せ先  
 熊本県出納局管理調達課管理班  
 郵便番号 862-8570 熊本市中央区水前寺六丁目18番1号  
 電話番号 096-333-2581
  - (3) 入札参加資格審査申請書の受付期間  
 公告の日から令和3年(2021年)7月7日(水)午後5時までとする。ただし、受付期間終了後も入札日時まで随時受け付けるが、この場合には、資格審査が入札に間に合わないことがある。
  - (4) 入札参加資格審査結果の通知  
 資格審査の結果は、資格審査結果通知書により通知する。
  - (5) 入札参加資格の有効期間  
 入札参加資格の有効期間は、資格審査の結果を通知した日から令和6年(2024年)3月31日までとする。
  - (6) 有効期間の更新手続  
 (5)の有効期間の更新を希望する者に対しては、要綱に基づく競争入札参加資格審査申請の受付を令和5年(2023年)10月1日から令和5年(2023年)11月30日(熊本県の休日)を定める条例(平成元年熊本県条例第10号)第1条第1項各号に掲げる日を除く。)までに行う。

**熊本県告示第584号**

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のとおり競争入札に参加する者に必要な資格等について告示する。  
 令和3年(2021年)6月29日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

- 1 競争入札に付する事項  
高性能コンピューター及び周辺機器 4組
- 2 入札参加資格  
物品購入契約等及び業務委託契約に係る競争入札参加者の資格等に関する要綱（平成18年熊本県告示第521号。以下「要綱」という。）による審査の上、入札参加資格を有すると決定された者のうち業務区分が「物品」に登録されている者であること。なお、入札参加資格を有しない者で本競争入札に参加を希望するものは、3に定めるところにより、要綱による審査（以下「資格審査」という。）を受け、入札参加資格を得ること。
- 3 入札参加資格を得るための申請方法等
  - (1) 申請の方法  
2の入札参加資格を有しない者で本競争入札に参加を希望するものは、要綱に定める競争入札参加資格審査申請書（本競争入札参加のための申請である旨を明示すること。）に必要書類を添付し、(2)の場所に持参又は郵送により提出すること。
  - (2) 競争入札参加資格審査申請書の入手先及び提出場所並びに申請に関する問合せ先  
熊本県出納局管理調達課管理班  
郵便番号 862-8570 熊本市中央区水前寺六丁目18番1号  
電話番号 096-333-2581
  - (3) 入札参加資格審査申請書の受付期間  
公告の日から令和3年（2021年）7月7日（水）午後5時までとする。ただし、受付期間終了後も入札日時まで随時受け付けるが、この場合には、資格審査が入札に間に合わないことがある。
  - (4) 入札参加資格審査結果の通知  
資格審査の結果は、資格審査結果通知書により通知する。
  - (5) 入札参加資格の有効期間  
入札参加資格の有効期間は、資格審査の結果を通知した日から令和6年（2024年）3月31日までとする。
  - (6) 有効期間の更新手続  
(5)の有効期間の更新を希望する者に対しては、要綱に基づく競争入札参加資格審査申請の受付を令和5年（2023年）10月1日から令和5年（2023年）11月30日（熊本県の休日等を定める条例（平成元年熊本県条例第10号）第1条第1項各号に掲げる日を除く。）までに行う。

熊本県告示第585号

車両制限令（昭和36年政令第265号）第3条第4項の規定により令和元年（2019年）7月30日熊本県告示第221号で指定した次の国際海上コンテナの運搬用のセミトレーラ連結車の重量及び長さの最高限度を引き上げる道路の指定を解除するので、車両の通行の許可の手續等を定める省令（昭和36年建設省令第28号）第2条第1項の規定により公示する。

令和3年（2021年）6月29日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

- 1 解除する道路の種類、路線名及び区間

道路の種類	路線名	区 間
一般県道	北外輪山大津線	阿蘇市車帰369番1地先から 菊池郡大津町大字大津2471番3地先
主要地方道	菊池赤水線	阿蘇市車帰字大平369番58から 阿蘇市赤水字小割前810番41

- 2 解除する期日 令和3年（2021年）7月2日

公 告

熊本県公告第449号

建設業法（昭和24年法律第100号）第28条第3項の規定による処分を行ったので、同法第29条の5第1項の規定により次のとおり公告する。

令和3年（2021年）6月29日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

- 1 処分をした年月日  
令和3年（2021年）6月18日
- 2 処分を受けた者の商号又は名称、主たる営業所の所在地及び代表者の氏名並びに許可番号  
株式会社吉村建設  
荒尾市府本399



- 代表取締役 吉村厚司  
 熊本県知事許可(般・特-2)第5963号
- 3 処分の内容  
 建設業法第28条第3項の規定に基づく営業の停止命令  
 (1) 停止を命ずる営業の範囲  
 建設業に関する営業のうち、公共工事に係るもの。  
 (注)「公共工事」とは、国、地方公共団体、法人税法(昭和40年法律第34号)別表第一に掲げる公共法人(地方公共団体を除く。)又は建設業法施行規則(昭和24年建設省令第14号)第18条に規定する法人が発注者である建設工事をいう。  
 (2) 期間  
 令和3年(2021年)7月2日から令和3年(2021年)7月31日までの30日間
- 4 処分の原因となった事実  
 株式会社吉村建設は、平成28年(2016年)8月31日、平成30年(2018年)8月31日及び令和2年(2020年)8月31日を審査基準日とする経営事項審査において、経営事項審査添付書類に虚偽の民間工事を記載して申請を行うとともに、その申請に基づく経営事項審査結果通知書を熊本県等の公共工事の発注者に提出し、入札参加資格申請を行った。  
 これらのことは、建設業法第28条第1項第2号に該当する。

**熊本県公告第450号**

職業能力開発促進法(昭和44年法律第64号。以下「法」という。)第30条第1項の規定により、令和3年度(2021年度)職業訓練指導員試験を次のとおり実施する。  
 令和3年(2021年)6月29日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

- 1 試験を実施する職種  
 職業能力開発促進法施行規則(昭和44年労働省令第24号。以下「省令」という。)別表第11の免許職種の欄に掲げる職種
- 2 試験の科目  
 学科試験のうち指導方法(職業訓練原理、教科指導法、訓練生の心理、生活指導及び職業訓練関係法規)
- 3 受験資格  
 (1) 試験を受けることができる者は、次に掲げる者とする。  
 ア 法第44条第1項の技能検定に合格した者  
 イ 省令第45条の2第2項各号のいずれかに該当する者又は同条第3項各号のいずれかに該当する者のうち、省令第46条の規定により実技試験の全部及び学科試験のうち関連学科が免除となる者  
 (2) (1)にかかわらず、次のいずれかに該当する者は、試験を受けることができない。  
 ア 精神の機能の障害により職業訓練指導員の業務を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者  
 イ 禁錮以上の刑に処せられた者  
 ウ 職業訓練指導員免許の取消しを受け、当該取消しの日から2年を経過しない者
- 4 試験の日時及び場所  
 令和3年(2021年)9月3日(金)午前10時45分から  
 熊本県庁本館13階1303会議室(熊本市中央区水前寺六丁目18番1号)
- 5 受験申請の手続  
 (1) 受験申請書類  
 職業訓練指導員試験受験申請書、受験票、履歴書、写真(申請前6か月以内に撮影した上半身の写真で、縦40ミリメートル、横30ミリメートル、裏面に氏名及び撮影年月日を記載したもの)及び試験の免除の資格を有することを証明する書類  
 (2) 受験申請書類の受付期間等  
 令和3年(2021年)7月9日(金)から同年7月30日(金)まで(土日及び祝日を除く。)の午前8時30分から午後5時15分までとする。ただし、郵送により提出する場合は、受付期間の末日までの消印のあるものに限り受け付ける。  
 (3) 受験申請書類の提出先  
 受験申請書類は、次に掲げる場所に持参すること。ただし、郵送により提出する場合は、書留郵便とし、封筒の表面に「職業訓練指導員試験受験申請書在中」と朱書の上、送付すること。  
 熊本県商工労働部商工雇用創生局労働雇用創生課  
 郵便番号 862-8570 熊本市中央区水前寺六丁目18番1号  
 (4) 受験手数料  
 受験手数料(学科試験手数料)は、3,100円とし、熊本県収入証紙を受験申請書に貼り付けて納付する。  
 なお、受験申請書を受け付けた後は、いかなる理由がある場合にも受験手数料は、返還しない。  
 (5) 受験票

- 受験申請書を受け付けたときは、後日、申請者宛てに受験票を送付する。
- 6 合否判定の基準  
満点の6割以上の得点がある場合は、合格とする。
  - 7 合格発表  
令和3年(2021年)9月17日(金)に合格者受験番号を熊本県公報で公示し、及び熊本県のホームページに掲載するとともに、合格証書の送付により本人宛てに通知する。
  - 8 その他
    - (1) 受験案内、受験申請書の用紙等(以下「受験案内等」という。)は、熊本県商工労働部商工雇用創生局労働雇用創生課において交付する。  
なお、受験案内等の交付により希望する場合は、封筒の表面に「職業訓練指導員試験受験案内等請求」と朱書きし、郵便番号、住所及び氏名を明記の上、140円切手を貼った返信用封筒(定形外角形2号)を同封し、熊本県商工労働部商工雇用創生局労働雇用創生課に請求すること。
    - (2) 受験者のうち希望する者には、熊本県個人情報保護条例(平成12年熊本県条例第66号)第22条第1項の規定により口頭にて試験結果(科目の得点)を開示する。  
なお、開示を行う期間は合格発表の日から起算して1か月間とし、開示を行う場所は熊本県商工労働部商工雇用創生局労働雇用創生課とする。
    - (3) 試験についての不明な点は、次に問い合わせること。  
熊本県商工労働部商工雇用創生局労働雇用創生課  
電話 096-333-2344(直通)

熊本県公告第451号

次に掲げる土地改良事業に伴う工事が完了したので、土地改良法(昭和24年法律第195号)第113条の3第3項の規定に基づきこの旨を公告する。  
令和3年(2021年)6月29日

熊本県知事 蒲島郁夫

事業名	地区名	工事着手年月日	工事完了年月日	事業主体
農業用排水施設	菊池3地区	平成27年(2015年)1月26日	令和3年(2021年)3月10日	熊本県

熊本県公告第452号

一般競争入札に付するので地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第6条の規定により次のとおり公告する。  
令和3年(2021年)6月29日

熊本県知事 蒲島郁夫

- 1 競争入札に付する事項
  - (1) 調達物品及び数量  
マシニングセンタ及びCAD/CAMシステム 8組
  - (2) 調達物品に係る入札・契約担当部局  
熊本県出納局管理調達課調達班(熊本県庁行政棟本館2階)  
郵便番号 862-8570 熊本県熊本市中央区水前寺六丁目18番1号  
電話番号 096-333-2580  
ファックス番号 096-381-9010
  - (3) 調達物品の仕様等  
発注仕様書による。
  - (4) 納入期限  
令和4年(2022年)2月28日(月)
  - (5) 納入場所  
熊本県八代市大福寺町473ほか  
熊本県立八代工業高等学校ほか7校
  - (6) 入札方式(紙入札併用案件)  
この入札は、電子入札システムを使用して行う電子入札対象案件であるが、紙入札による入札ができる。ただし、電子入札システムの利用者登録を既に行っている者については、公告後、次のアからウまでのいずれかに該当し、かつ、4(3)アの電子入札システムによる入札期間内に熊本県に熊本県電子入札システム紙入札移行承認願を提出し、熊本県の承認を受けた者を除き、紙入札による入札はできない。  
ア 入札参加者側のシステム障害により電子入札の続行が不可能と認められる者  
イ 登録してある電子入札用電子証明書(以下「ICカード」という。)が失効、閉塞、破損等である使用できなくなり、ICカードの再取得を準備している者  
ウ 名称、住所、代表者等の変更によりICカードの再取得を準備している者
  - (7) 入札金額  
入札金額は、本調達物品購入に要する費用の総額とする(配送費等納入に要する一



- (5) 確認結果の通知  
電子入札システムでの提出があった場合は電子入札システムにより、書面での提出があった場合は競争入札参加資格確認結果通知書により通知する。
- 4 入札手続等
- (1) 入札手続及び入札仕様に対する質問の受付期間  
1 (2) の入札・契約担当部局において公告の日から令和3年(2021年)7月28日(水)午後5時まで受け付ける。
- (2) 仕様書及び入札に関する質問に対する回答の閲覧並びに入札書等の様式及び入札説明書の取得  
入札情報公開サービスシステム及び1(2)の入札・契約担当部局において公告の日から令和3年(2021年)8月18日(水)まで行う。
- (3) 入札の方法  
ア 電子入札システムによる入札の方法  
電子入札システムによる入札参加資格確認結果の通知を受けた日から令和3年(2021年)8月17日(火)午後5時までに電子入札システムにより入札すること。  
イ 紙入札による入札の方法  
(ア) 日時 令和3年(2021年)8月18日(水)午前10時  
(イ) 場所 1(2)の入札・契約担当部局  
(ウ) 入札書の提出方法  
入札関係様式のうちくじ番号を記載した入札書(代理人が入札するときは、くじ番号を記載した入札書及び委任状)を(ア)の日時に(イ)の場所へ持参し提出すること。ただし、郵送により提出を行うときは、令和3年(2021年)8月17日(火)(必着)までに1(2)の入札・契約担当部局へ書留郵便で送付することとする。当該送付においては、封筒は、二重封筒で表封筒に「入札書在中」及び「親展」と朱書するとともに、中封筒の表に1(1)の調達物品の名称及び開札日時を朱書し、中封筒の中に入札書を入れること。再入札を想定する場合には、別の中封筒の表に「再入札書」と朱書した上で、1(1)の調達物品の名称を朱書し、中封筒の中に入札関係様式のうち再入札書を入れること。
- (4) 開札の方法及び日時等  
開札は、電子入札システムにおいて(3)イ(ア)の日時に行う。ただし、紙入札による入札をした者がいる場合は、当該入札に参加した者又はその代理人の立会い(郵送により入札書を提出した場合等これらの者が立ち会えない場合は、当該入札の執行事務に關係のない熊本県の職員)のもとに(3)イ(イ)の場所で開札を行うものとする。
- (5) 入札の回数及び再入札の日時等  
入札回数は、2回までとする。1回目の開札後に落札者が決定しない場合は、再入札を行うものとする。原則として再入札は、開札時刻の1時間後に設定するので、電子入札システムで入札を行った者は、電子入札システムにおいて再入札の通知を受けたときから再入札通知書に掲げる日時までに再入札を行うこと。及び書面により入札書を郵送した者で再入札書を提出しなかった者は、再入札を辞退したものとみなす。
- (6) 入札の無効  
次のアからセまでのいずれかに該当する入札は、無効とし、既に行った入札の引換え、変更及び取消しをすることはできない。落札者が無効の入札を行ったことが判明した場合、その落札の決定を取り消すものとする。  
ア 本競争入札に参加する資格を有しない者のした入札  
イ 紙入札方式による入札において委任状を提出しない代理人のした入札  
ウ 紙入札方式による入札において記名押印を欠く入札  
エ 紙入札方式による入札において金額を訂正した入札  
オ 紙入札方式による入札において誤字脱字等により意思表示が不明瞭である入札  
カ 明らかに連合によると認められる入札  
キ 紙入札方式による入札において同一事項の入札について他人の代理人を兼ね又は2人以上の代理をした者の入札  
ク 紙入札方式による入札において2以上の意思表示をした入札  
ケ 紙入札方式による入札において入札書にくじ番号の記入がない入札  
コ 錯誤による入札であると入札執行者が認めた入札  
ク 電子入札システムによる入札において入札執行(開札)日までに指名停止措置その他指名の取消事由に該当した者の入札  
シ 電子入札において入札金額等必要な事項が入力されていない入札  
ス 電子入札において入札及び熊本県との契約の締結権限のない者のICカードを使用して行った入札  
セ その他入札に関する条件に違反した入札
- (7) 入札金額の錯誤  
入札参加者は、入札参加者が行った入札において、明らかに次のア及びイのいずれかに該当する入札であることが判明した場合は、直ちにその旨を1(2)の入札・契約担当部局に申し出るとともに入札関係様式に定める入札金額錯誤届を提出すること。ただし、入札金額錯誤届の提出期限は4(3)イ(ア)の日時までとする。

- 1 (2) の入札・契約担当部局は入札金額錯誤届の提出を行った者から、内容について事情聴取を行い、次のア及びイのいずれかに該当すると認められる場合は、当該入札を無効とすることができる。
- ア 入札金額の総額と単価の取り違い
- イ 入札金額単位の誤り
- (8) 入札の中止等  
入札に参加する者が連合し、又は不穏な行動をした場合等において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札の参加者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取りやめることがある。
- (9) 落札者の決定方法  
開札後、熊本県会計規則（昭和60年熊本県規則第11号。以下「規則」という。）第89条の規定により作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。この場合において、落札者となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、電子入札システムによる電子くじを実施し、落札者を決定する。）
- (10) 入札保証金  
免除する。
- 5 契約について
- (1) 契約書の作成の要否  
要
- (2) 契約の締結期限  
本契約に係る議会の議決の日
- (3) 落札者からの契約締結の申出期限  
落札者の決定の日から起算して5日（熊本県の休日を定める条例第1条第1項各号に掲げる日の日数は、算入しない。）を経過した日
- (4) 契約保証金  
ア 契約保証金を納付する場合  
契約をしようとする者は、次の(ア)及び(イ)のとおり、規則第77条第1項の規定により契約金額の100分の10以上の金額（現金に代え、国債、県債、鉄道債、その他の政府の保証のある債券、銀行が振り出し、若しくは支払保証をした小切手又は銀行若しくは契約担当者が、確実に認める金融機関（銀行を除く。）の保証でも可）を、入札関係様式に定める契約保証金納入書に添えて納付しなければならない。また、契約保証金は、契約上の義務を履行し、入札関係様式に定める契約保証金還付請求書を県に提出したときに還付する。  
(ア) 納付期限 本契約に係る議会の議決の日  
(イ) 納入場所 1(2)の入札・契約担当部局
- イ 契約保証金の納付の免除を希望する場合  
規則第78条の規定により次の(ア)又は(イ)のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除することができる。  
(ア) 契約をしようとする者が、契約保証金以上の金額につき、保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約（当該保険の保険期間の終日は、契約期間を以降とする。）を締結し、当該履行保証保険契約に係る保険証券を提出したとき。  
(イ) 契約をしようとする者が、過去2年間に国（独立行政法人及び国立大学法事を含む。）又は地方公共団体（地方独立行政法人を含む。）との入札に付する事項の種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、これらを全て誠実に履行したことを証する書類を提出したとき。（その者が、契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるときに限る。）  
なお、契約保証金の納付の免除を希望する者は、次の契約保証金の免除の申請に必要な書類を提出し、承認を受けること。
- a 提出書類 入札関係様式のうち契約保証金免除申請書
- b 添付書類  
イ(ア)に該当する場合には、履行保証保険証券  
イ(イ)に該当する場合には、入札関係様式に定める履行証明願（書）
- c 提出期限 5(2)の申出期限
- d 提出場所 1(2)の入札・契約担当部局
- 6 その他
- (1) 入札、契約等の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。
- (2) この調達は、世界貿易機関（WTO）に基づく政府調達に関する協定の適用を受ける。
- 7 問合せ
- (1) 問合せ先  
ア 入札の調達物品の内容、仕様書、確認申請、紙入札移行承認等入札の内容全般に関すること。  
熊本県出納局管理調達課調達班  
電話番号 096-333-2580  
ファックス番号 096-381-9010
- イ 競争入札参加資格審査申請に関すること。

- 熊本県出納局管理調達課管理班  
 電話番号 096-333-2581  
 ファックス番号 096-381-9010  
 ウ 電子入札システムの操作方法に関すること。  
 くまもと県市町村電子入札コールセンター  
 電話番号 096-373-2032  
 ファックス番号 096-370-5455

- (2) 受付時間  
 午前8時30分から午後5時15分まで（熊本県の休日を定める条例第1条第1項各号に掲げる日を除く。）

8 Summary

- (1) Name and quantity of the products to be purchased:  
 8 Machining center and CAD/CAM systems  
 (2) Delivery period:  
 February 28, 2022  
 (3) Delivery Place:  
 Kumamoto Prefectural Yatsushiro Technical High School, and other 7  
 Kumamoto Prefectural Senior High Schools.  
 473 Daifukujimachi, Yatsushiro City, Kumamoto Prefecture, 866-0082,  
 Japan, and the others.  
 (4) Date and Place for tender:  
 Date: August 18, 2021 10:00am  
 Place: Kumamoto Prefectural Government Treasury Bureau,  
 Management and Purchasing Division  
 (2nd floor of Prefectural Government Main building)  
 (5) Name of Department in Charge of Bidding Contract:  
 Management and Purchasing Division Treasury Bureau  
 Kumamoto Prefectural Government  
 6-18-1 Suizenji, Chuo ku, Kumamoto City, Kumamoto Prefecture  
 862-8570 Japan  
 Phone: 096-333-2580  
 (6) Time-limit for tender by mail (Registered only):  
 Tender must arrive no later than Date: August 17, 2021  
 (7) Other:  
 Language: Japanese  
 Currency: Japanese Yen

熊本県公告第453号

一般競争入札に付するので地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第6条の規定により次のとおり公告する。  
 令和3年（2021年）6月29日

熊本県知事 蒲島郁夫

1 競争入札に付する事項

- (1) 調達物品及び数量  
 CNC 旋盤およびCAD/CAMシステム 6組  
 (2) 調達物品に係る入札・契約担当部局  
 熊本県出納局管理調達課調達班（熊本県庁行政棟本館2階）  
 郵便番号 862-8570 熊本県熊本市中央区水前寺六丁目18番1号  
 電話番号 096-333-2580  
 ファックス番号 096-381-9010  
 (3) 調達物品の仕様等  
 発注仕様書による。  
 (4) 納入期限  
 令和4年（2022年）2月28日（月）  
 (5) 納入場所  
 熊本県八代市大福寺町473ほか  
 熊本県立八代工業高等学校ほか5校  
 (6) 入札方式（紙入札併用案件）  
 この入札は、電子入札システムを使用して行う電子入札対象案件であるが、紙入札による入札ができる。ただし、電子入札システムの利用者登録を既に行っている者については、公告後、次のアからウまでのいずれかに該当し、かつ、4(3)アの電子入札システムによる入札期間内に熊本県に熊本県電子入札システム紙入札移行承認願を提出し、熊本県の承認を受けた者を除き、紙入札による入札はできない。  
 ア 入札参加者側のシステム障害により電子入札の続行が不可能と認められる者  
 イ 登録してある電子入札用電子証明書（以下「ICカード」という。）が失効、閉塞、破損等で使用できなくなり、ICカードの再取得を準備をしている者  
 ウ 名称、住所、代表者等の変更によりICカードの再取得を準備している者



- (4) 提出先  
1 (2) の入札・契約担当部局
- (5) 確認結果の通知  
電子入札システムでの提出があった場合は電子入札システムにより、書面での提出があった場合は競争入札参加資格確認結果通知書により通知する。
- 4 入札手続等
- (1) 入札手続及び入札仕様に対する質問の受付期間  
1 (2) の入札・契約担当部局において公告の日から令和3年(2021年)7月28日(水)午後5時まで受け付ける。
- (2) 仕様書及び入札に関する質問に対する回答の閲覧並びに入札書等の様式及び入札説明書の取得  
入札情報公開サービスシステム及び1 (2) の入札・契約担当部局において公告の日から令和3年(2021年)8月18日(水)まで行う。
- (3) 入札の方法
- ア 電子入札システムによる入札の方法  
電子入札システムによる入札参加資格確認結果の通知を受けた日から令和3年(2021年)8月17日(火)午後5時までに電子入札システムにより入札すること。
- イ 紙入札による入札の方法
- (ア) 日時 令和3年(2021年)8月18日(水)午前10時
- (イ) 場所 1 (2) の入札・契約担当部局
- (ウ) 入札書の提出方法  
入札関係様式のうちくじ番号を記載した入札書(代理人が入札するとき、くじ番号を記載した入札書及び委任状)を(ア)の日時に(イ)の場所へ持参し提出すること。ただし、郵送により提出を行うときは、令和3年(2021年)8月17日(火)(必着)までに1 (2) の入札・契約担当部局へ書留郵便で送付することとする。当該送付においては、封筒は、二重封筒で表封筒に「入札書称中」及び「親展」と朱書するとともに、中封筒の表に1 (1) の調達物の名称及び開札日時を朱書し、中封筒の中に入札書を入れること。再入札を想定する場合には、別の中封筒の表に「再入札書」と朱書した上で、1 (1) の調達物品の名称を朱書し、中封筒の中に入札関係様式のうち再入札書を入れること。
- (4) 開札の方法及び日時等  
開札は、電子入札システムにおいて(3)イ(ア)の日時に行う。ただし、紙入札による入札をした者がいる場合は、当該入札に参加した者又はその代理人の立会い(郵送により入札書を提出した場合等これらの者が立ち会えない場合は、当該入札の執行事務に關係のない熊本県の職員)のもとに(3)イ(イ)の場所で開札を行うものとする。
- (5) 入札の回数及び再入札の日時等  
入札回数は、2回までとする。1回目の開札後に落札者が決定しない場合は、再入札を行うものとする。原則として再入札は、開札時刻の1時間後に設定するので、電子入札システムで入札を行った者は、電子入札システムにおいて再入札の通知を受けたときから再入札通知書に掲げる日時までに再入札を行うこと。  
なお、再入札の受付締切日時までに再入札を行わなかった者及び書面により入札書を郵送した者で再入札書を提出しなかった者は、再入札を辞退したものとみなす。
- (6) 入札の無効  
次のアからセまでのいずれかに該当する入札は、無効とし、既に行った入札の引換え、変更及び取消しをすることはできない。落札者が無効の入札を行ったことが判明した場合は、その落札の決定を取り消すものとする。
- ア 本競争入札に参加する資格を有しない者のした入札
- イ 紙入札方式による入札において委任状を提出しない代理人のした入札
- ウ 紙入札方式による入札において記名押印を欠く入札
- エ 紙入札方式による入札において金額を訂正した入札
- オ 紙入札方式による入札において誤字脱字等により意思表示が不明瞭である入札
- カ 明らかに連合によると認められる入札
- キ 紙入札方式による入札において同一事項の入札について他人の代理人を兼ね又は2人以上の代理をした者の入札
- ク 紙入札方式による入札において2以上の意思表示をした入札
- ケ 紙入札方式による入札において入札書にくじ番号の記入がない入札
- コ 錯誤による入札であると入札執行者が認めた入札
- カ サ 電子入札システムによる入札において入札執行(開札)日までに指名停止措置その他指名の取消事由に該当した者の入札
- シ 電子入札において入札金額等必要な事項が入力されていない入札
- ス 電子入札において入札及び熊本県との契約の締結権限のない者のICカードを使用して行った入札
- セ その他入札に関する条件に違反した入札
- (7) 入札金額の錯誤  
入札参加者は、入札参加者が行った入札において、明らかに次のア及びイのいずれかに該当する入札であることが判明した場合は、直ちにその旨を1 (2) の入札・契約担当部局に申し出るとともに入札関係様式に定める入札金額錯誤届を提出する



- こと。  
 ただし、入札金額錯誤届の提出期限は4(3)イ(ア)の日時までとする。  
 1(2)の入札・契約担当部局は入札金額錯誤届の提出を行った者から、内容について事情聴取を行い、次のア及びイのいずれかに該当すると認められる場合は、当該入札を無効とすることができ、当該入札金額の総額と単価の取り違い  
 ア 入札金額の総額と単価の取り違い  
 イ 入札金額単位の誤り
- (8) 入札の中止等  
 入札に参加する者が連合し、又は不穏な行動をした場合等において、入札を公正に執行することができず、又は入札の執行を延期し、若しくは取りやめることがある。
- (9) 落札者の決定方法  
 開札後、熊本県会計規則（昭和60年熊本県規則第11号。以下「規則」という。）第89条の規定により作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。この場合において、落札者となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、電子入札システムによる電子くじを実施し、落札者を決定する。）
- (10) 入札保証金の免除について
- 5 契約
- (1) 契約書の作成の要否
- (2) 契約の締結期限  
 本契約に係る議会の議決の日
- (3) 落札者からの契約締結の申出期限  
 落札者の決定の日から起算して5日（熊本県の休日を定める条例第1条第1項各号に掲げる日の日数は、算入しない。）を経過した日
- (4) 契約保証金
- ア 契約保証金を納付する場合  
 契約をしようとする者は、次の(ア)及び(イ)のとおり、規則第77条第1項の規定により契約金額の100分の10以上の金額（現金に代え、国債、県債、鉄道債、その他の政府の保証のある債券、銀行が振り出し、若しくは支払保証をした小切手又は銀行若しくは契約担当者が確実に認める金融機関（銀行を除く。）の保証でも可）を、入札関係様式に定める契約保証金納入書に添えて納付しなければならない。また、契約保証金は、契約上の義務を履行し、入札関係様式に定める契約保証金還付請求書を県に提出したときに還付する。  
 (ア) 納付期限 本契約に係る議会の議決の日  
 (イ) 納入場所 1(2)の入札・契約担当部局
- イ 契約保証金の納付の免除を希望する場合  
 規則第78条の規定により次の(ア)又は(イ)のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除することができる。  
 (ア) 契約をしようとする者が、契約保証金以上の金額につき、保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約（当該保険の保険期間の終日は、契約期間以降とする。）を締結し、当該履行保証保険契約に係る保険証券を提出したとき。  
 (イ) 契約をしようとする者が、過去2年の間に国（独立行政法人及び国立大学法人を含む。）又は地方公共団体（地方独立行政法人を含む。）とこの入札に付する事項と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、これらを全て誠実に履行したことを証する書類を提出したとき。（その者が、契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるときに限る。）  
 なお、契約保証金の納付の免除を希望する者は、次の契約保証金の免除の申請に必要な書類を提出し、承認を受けること。  
 a 提出書類 入札関係様式のうち契約保証金免除申請書  
 b 添付書類  
 イ(ア)に該当する場合には、履行保証保険証券  
 イ(イ)に該当する場合には、入札関係様式に定める履行証明願（書）  
 c 提出期限 5(2)の申出期限  
 d 提出場所 1(2)の入札・契約担当部局
- 6 その他
- (1) 入札、契約等の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。  
 (2) この調達は、世界貿易機関（WTO）に基づく政府調達に関する協定の適用を受ける。
- 7 問合せ
- (1) 問合せ先  
 ア 入札の調達物品の内容、仕様書、確認申請、紙入札移行承認等入札の内容全般に関すること。  
 熊本県出納局管理調達課調達班

- 電話番号 096-333-2580
- ファックス番号 096-381-9010
- イ 競争入札参加資格審査申請に関すること。  
熊本県出納局管理調達課管理班  
電話番号 096-333-2581
- ウ 電子入札システムの操作方法に関すること。  
くまもと県市町村電子入札コールセンター  
電話番号 096-373-2032
- ファックス番号 096-370-5455

(2) 受付時間

午前8時30分から午後5時15分まで（熊本県の休日を定める条例第1条第1項各号に掲げる日を除く。）

8 Summary

(1) Name and quantity of the products to be purchased:

6 CNC Turning Machine and CAD/CAM System

(2) Delivery period:

February 28, 2022

(3) Delivery Place:

Kumamoto Prefectural Yatsushiro Technical High School, and other 5 Kumamoto Prefectural Senior High Schools.

473 Daifukujimachi, Yatsushiro City, Kumamoto Prefecture, 866-0082, Japan, and the others.

(4) Date and Place for tender:

Date: August 18, 2021 10:00am

Place: Kumamoto Prefectural Government Treasury Bureau, Management and Purchasing Division (2nd floor of Prefectural Government Main building)

(5) Name of Department in Charge of Bidding Contract:

Management and Purchasing Division Treasury Bureau Kumamoto Prefectural Government

6-18-1 Suizenji, Chuo ku, Kumamoto City, Kumamoto Prefecture 862-8570 Japan

Phone: 096-333-2580

(6) Time-limit for tender by mail (Registered only):

Tender must arrive no later than Date: August 17, 2021

(7) Other:

Language: Japanese

Currency: Japanese Yen

熊本県公告第454号

一般競争入札に付するので地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第6条の規定により次のとおり公告する。

令和3年（2021年）6月29日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

1 競争入札に付する事項

(1) 調達物品及び数量

高性能コンピューター及び周辺機器 8組

(2) 調達物品に係る入札・契約担当部局

熊本県出納局管理調達課調達班（熊本県庁行政棟本館2階）

郵便番号 862-8570 熊本県熊本市中央区水前寺六丁目18番1号

電話番号 096-333-2580

ファックス番号 096-381-9010

(3) 調達物品の仕様等

発注仕様書による。

(4) 納入期限

令和4年（2022年）2月28日（月）

(5) 納入場所

熊本県八代市大福寺町473ほか

熊本県立八代工業高等学校ほか7校

(6) 入札方式（紙入札併用案件）

この入札は、電子入札システムを使用して行う電子入札対象案件であるが、紙入札による入札ができる。ただし、電子入札システムの利用者登録を既に行っている者については、公告後、次のアからウまでのいずれかに該当し、かつ、4(3)アの電子入札システムによる入札期間内に熊本県に熊本県電子入札システム紙入札移行承認願を提出し、熊本県の承認を受けた者を除き、紙入札による入札はできない。

ア 入札参加者側のシステム障害により電子入札の続行が不可能と認められる者

イ 登録してある電子入札用電子証明書(以下「ICカード」という。)が失効、閉  
 塞、破損等で使用できなくなる変更に伴いICカードの再取得を準備している者  
 ウ 名称、住所、代表者等の変更によりICカードの再取得を準備している者

(7) 入札金額は、本調達物品購入に要する費用の総額とす(配送費等納入に要する一  
 切の費用を含む)。落札金額(当該金額に1円未満の端数は、その端数を  
 に相当する額を加算し、かつ、100分の10に切り捨てた金額)をもち、かかる  
 係課税の事業者であるか否かによる。また、入札参加資格を有する場合は、  
 10仕様の書面特段の相対相対相対相対相対相対相対相対相対相対相対相対相対  
 年熊本県告示第420号(令和3年5月20日)の規定を適用し、及び熊本県電子入札(物品調達・業務委  
 託等)運用基準の規定を適用する。

(9) 最低制限価格の設定  
 この入札は、最低制限価格を設けない。

2 入札参加者の必要な資格に関する事項  
 次の(1)から(5)までに掲げる条件の全てを満たす者であることをこの資格等に関する要綱(要綱)  
 (1) 平成18年以前に本県管内に「物品」に登録している場合は、次掲の条件を有する者として入札参加  
 された者のお入札参加資格を有する。また、入札参加資格を有する場合は、入札参加資格を有する  
 加資格審査申請を受理する。また、入札参加資格を有する場合は、入札参加資格を有する  
 加資格審査申請を受理する。また、入札参加資格を有する場合は、入札参加資格を有する  
 の受付け期間に合致しない場合は、入札参加資格審査申請書(入札参加資格申請内容変更届を含む。)の受付け  
 期間

公告の日から令和3年(2021年)7月7日(水)午後5時まで  
 イ 競争入札参加資格審査申請書の提出先  
 熊本県出納局管理調達課管理班(熊本県庁行政棟本館2階)  
 郵便番号 862-8570 熊本市中央区水前寺六丁目18番1号  
 ウ 競争入札参加資格申請書等の様式、手引等の入手先  
 熊本県庁ホームページの管理調達課ページからダウンロードする。

エ 提出の方法  
 イの場合、本公告の写しを添付の上、持参し、又は郵送するものとする。郵送  
 す場合は、本公告の写しを添付の上、持参し、又は郵送するものとする。郵送  
 (2) 申立てを行なった者は、申立てをした者に対しては、裁判所から当該申立てに係る  
 更生計画認可の決定を受けていること。

(3) 申立てを行なった者は、申立てをした者に対しては、裁判所から当該申立てに係る  
 再生計画認可の決定を受けていること。

(4) 熊本県告示第811号(令和3年5月20日)第21条の規定による再生手続開始の  
 熊本県告示第811号(令和3年5月20日)第21条の規定による再生手続開始の  
 (5) 課税提出し、審査を受ける本入札に係る様式(以下「入札関係様式」という。)のうち「仕様  
 適合証明願(書)」による。受ける期間は、公告の日から令和3年(2021年)7月  
 14日(水)午後5時までとする。ただし、受付け期間が終了した後も当該審査を随時  
 受け付けるが、3(3)の確認申請の日までに合致しない場合もある。

3 入札参加のための確認申請  
 (1) この入札に参加を希望する者は、2(2)から(5)までに定める条件を満たす者であ  
 ることの確認を受けるため、入札関係様式のうち次に掲げる書類を提出すること。  
 ア 競争入札参加資格確認申請書  
 イ 2(5)の仕様適合証明願(書)

(2) 提出方法  
 電子入札システムにより入札する場合は、(1)ア及びイに掲げる書類をPDF形式  
 で1つのファイルに集約の上、電子入札システムにより提出すること。ただし、(1)  
 アに掲げる書類に添付する(1)イに掲げる書類の電子データの容量が3メガバイトを  
 超える等1つのファイルに集約できない場合は、(1)アに掲げる書類に(1)イに掲げ  
 る書類の提出方法を記入の上、電子入札システムにより提出し、(1)イに掲げる書  
 類は、(3)の提出期間内(必着)に郵送(書留郵便に限る。)又は持参により提出す  
 ること。

なお、入札及び熊本県との契約の締結権限のない者のICカードを使用して提出さ  
 れた競争入札参加資格確認申請は、無効とする。また、紙入札により入札する場合は、  
 (1)ア及びイに掲げる書類を書面で(3)の提出期間内(必着)に郵送(書留郵便に限

- る。)又は持参により提出すること。
- (3) 提出期間  
公告の日から令和3年(2021年)7月28日(水)午後5時まで
- (4) 提出先  
1(2)の入札・契約担当部局
- (5) 確認結果の通知  
電子入札システムでの提出があった場合は電子入札システムにより、書面での提出があった場合は競争入札参加資格確認結果通知書により通知する。
- 4 入札手続等
- (1) 入札手続及び入札仕様に対する質問の受付期間  
1(2)の入札・契約担当部局において公告の日から令和3年(2021年)7月28日(水)午後5時まで受け付ける。
- (2) 仕様書及び入札に関する質問に対する回答の閲覧並びに入札書等の様式及び入札説明書の取得  
入札情報公開サービスシステム及び1(2)の入札・契約担当部局において公告の日から令和3年(2021年)8月18日(水)まで行う。
- (3) 入札の方法  
ア 電子入札システムによる入札の方法  
電子入札システムによる入札参加資格確認結果の通知を受けた日から令和3年(2021年)8月17日(火)午後5時までに電子入札システムにより入札すること。  
イ 紙入札による入札の方法  
(ア) 日時 令和3年(2021年)8月18日(水)午前11時  
(イ) 場所 1(2)の入札・契約担当部局  
(ウ) 入札書の提出方法  
入札関係様式のうちくじ番号を記載した入札書(代理人が入札するときは、くじ番号を記載した入札書及び委任状)を(ア)の日時に(イ)の場所へ持参し提出すること。ただし、郵送により提出を行うときは、令和3年(2021年)8月17日(火)(必着)までに1(2)の入札・契約担当部局へ書留郵便で送付することとする。当該送付においては、封筒は、二重封筒で表封筒に「入札書在中」及び「親展」と朱書するとともに、中封筒の表に1(1)の調達物品の名称及び開札日時を朱書し、中封筒の中に入札書を入れること。再入札を想定する場合には、別の中封筒の表に「再入札書」と朱書した上で、1(1)の調達物品の名称を朱書し、中封筒の中に入札関係様式のうち再入札書を入れること。
- (4) 開札の方法及び日時等  
開札は、電子入札システムにおいて(3)イ(ア)の日時に行う。ただし、紙入札により入札書を出した者は、当該入札に参加した者又はその代理人の立会い(郵送により入札書を提出した場合等これらの者が立ち会えない場合は、当該入札の執行事務に關係のない熊本県の職員)のもとに(3)イ(イ)の場所で開札を行うものとする。
- (5) 入札の回数及び再入札の日時等  
入札回数は、2回までとする。1回目の開札後に落札者が決定しない場合は、再入札を行うものとする。原則として再入札は、開札時刻の1時間後に設定するので、電子入札システムで入札を行った者は、電子入札システムにおいて再入札の通知を受けたときから再入札通知書に掲げる日時までに再入札を行うこと。及び書面により入札書を郵送した者で再入札書を提出しなかった者は、再入札を辞退したものとみなす。
- (6) 入札の無効  
次のアからセまでのいずれかに該当する入札は、無効とし、既に行った入札の引換え、変更及び取消しをすることはできない。落札者が無効の入札を行ったことが判明した場合は、その落札の決定を取り消すものとする。  
ア 本競争入札に参加する資格を有しない者のした入札  
イ 紙入札方式による入札において委任状を提出しない代理人のした入札  
ウ 紙入札方式による入札において記名押印を欠く入札  
エ 紙入札方式による入札において金額を訂正した入札  
オ 紙入札方式による入札において誤字脱字等により意思表示が不明瞭である入札  
カ 明らかに連合によると認められる入札  
キ 紙入札方式による入札において同一事項の入札について他人の代理人を兼ね又は2人以上の代理をした者の入札  
ク 紙入札方式による入札において2以上の意思表示をした入札  
ケ 紙入札方式による入札において入札書にくじ番号の記入がない入札  
コ 錯誤による入札であると入札執行者が認めた入札  
サ 電子入札システムによる入札において入札執行(開札)日までに指名停止措置その他の指名の取消事由に該当した者の入札  
シ 電子入札において入札金額等必要な事項が入力されていない入札  
ス 電子入札において入札及び熊本県との契約の締結権限のない者のICカードを使用して行った入札  
セ その他入札に関する条件に違反した入札
- (7) 入札金額の錯誤  
入札参加者は、入札参加者が行った入札において、明らかに次のア及びイのいずれ

れかに該当する入札であることが判明した場合は、直ちにその旨を1(2)の入札・契約担当部局に申し出るとともに入札関係様式に定める入札金額錯誤届を提出すること。

ただし、入札金額錯誤届の提出期限は4(3)イ(ア)の日時までとする。1(2)の入札・契約担当部局は入札金額錯誤届の提出を行った者から、内容について事情聴取を行い、次のア及びイのいずれかに該当すると認められる場合は、当該入札を無効とすることができる。

ア 入札金額の総額と単価の取り違い  
イ 入札金額単位の誤り

(8) 入札の中止等  
入札に参加する者が連合し、又は不穏な行動をした場合等において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札の参加者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取りやめることがある。

(9) 落札者の決定方法  
開札後、熊本県会計規則（昭和60年熊本県規則第11号。以下「規則」という。）第89条の規定により作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。この場合において、落札者となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、電子入札システムによる電子くじを実施し、落札者を決定する。）

(10) 入札保証金  
免除する。

5 契約について

(1) 契約書の作成の要否  
要

(2) 契約の締結期限  
本契約に係る議会の議決の日

(3) 落札者からの契約締結の申出期限  
落札者の決定の日から起算して5日（熊本県の休日を定める条例第1条第1項各号に掲げる日の日数は、算入しない。）を経過した日

(4) 契約保証金  
ア 契約保証金を納付する場合

契約をしようとする者は、次の(ア)及び(イ)のとおり、規則第77条第1項の規定により契約金額の100分の10以上の金額（現金に代え、国債、県債、鉄道債、その他の政府の保証のある債券、銀行が振り出し、若しくは支払保証をした小切手又は銀行若しくは契約担当者が確実に認める金融機関（銀行を除く。）の保証でも可）を、入札関係様式に定める契約保証金納入書に添えて納付しなければならない。また、契約保証金は、契約上の義務を履行し、入札関係様式に定める契約保証金還付請求書を県に提出したときに還付する。

(ア) 納付期限 本契約に係る議会の議決の日  
(イ) 納入場所 1(2)の入札・契約担当部局

イ 契約保証金の納付の免除を希望する場合  
規則第78条の規定により次の(ア)又は(イ)のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除することができる。

(ア) 契約をしようとする者が、契約保証金以上の金額につき、保険会社との間に県を被保険者とする履行保証、保険契約（当該保険の保険期間の終日は、契約期間以降とする。）を締結し、当該履行保証に係る保険証券を提出したとき。

(イ) 契約をしようとする者が、過去2年の間に国（独立行政法人及び国立大学法人を含む。）又は地方公共団体（地方独立行政法人を含む。）とこの入札に付する事項と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、これらを全て誠実に履行したことを証する書類を提出したとき。（その者が、契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるときに限る。）

なお、契約保証金の納付の免除を希望する者は、次の契約保証金の免除の申請に必要な書類を提出し、承認を受けること。

a 提出書類 入札関係様式のうち契約保証金免除申請書

b 添付書類  
イ(ア)に該当する場合には、履行保証保険証券  
イ(イ)に該当する場合には、入札関係様式に定める履行証明願（書）

c 提出期限 5(2)の申出期限

d 提出場所 1(2)の入札・契約担当部局

6 その他

(1) 入札、契約等の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。

(2) この調達は、世界貿易機関（WTO）に基づく政府調達に関する協定の適用を受ける。

7 問合せ

(1) 問合せ先

ア 入札の調達物品の内容、仕様書、確認申請、紙入札移行承認等入札の内容全般に関すること。

- 熊本県出納局管理調達課調達班  
電話番号 096-333-2580  
ファックス番号 096-381-9010
- イ 競争入札参加資格審査申請に関すること。  
熊本県出納局管理調達課管理班  
電話番号 096-333-2581  
ファックス番号 096-381-9010
- ウ 電子入札システムの操作方法に関すること。  
くまもと県市町村電子入札コールセンター  
電話番号 096-373-2032  
ファックス番号 096-370-5455

(2) 受付時間

午前8時30分から午後5時15分まで（熊本県の休日を定める条例第1条第1項各号に掲げる日を除く。）

8 Summary

- (1) Name and quantity of the products to be purchased:  
8 High-Performance Personal Computer and Peripherals
- (2) Delivery period:  
February 28, 2022
- (3) Delivery Place:  
Kumamoto Prefectural Yatsushiro Technical High School, and other 7  
Kumamoto Prefectural Senior High Schools.  
473 Daifukujimachi, Yatsushiro City, Kumamoto Prefecture, 866-0082,  
Japan, and the others.
- (4) Date and Place for tender:  
Date: August 18, 2021 11:00am  
Place: Kumamoto Prefectural Government Treasury Bureau,  
Management and Purchasing Division  
(2nd floor of Prefectural Government Main building)
- (5) Name of Department in Charge of Bidding Contract:  
Management and Purchasing Division Treasury Bureau  
Kumamoto Prefectural Government  
6-18-1 Suizenji, Chuo ku, Kumamoto City, Kumamoto Prefecture  
862-8570 Japan  
Phone: 096-333-2580
- (6) Time-limit for tender by mail(Registered only):  
Tender must arrive no later than Date: August 17, 2021
- (7) Other:  
Language: Japanese  
Currency: Japanese Yen

熊本県公告第455号

一般競争入札に付するので地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第6条の規定により次のとおり公告する。

令和3年（2021年）6月29日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

1 競争入札に付する事項

- (1) 調達物品及び数量  
高性能コンピューター及び周辺機器 4組
- (2) 調達物品に係る入札・契約担当部局  
熊本県出納局管理調達課調達班（熊本県庁行政棟本館2階）  
郵便番号 862-8570 熊本県熊本市中央区水前寺六丁目18番1号  
電話番号 096-333-2580  
ファックス番号 096-381-9010
- (3) 調達物品の仕様等  
発注仕様書による。
- (4) 納入期限  
令和4年（2022年）2月28日（月）
- (5) 納入場所  
熊本県八代市鷹辻町4-2ほか  
熊本県立八代東高等学校ほか3校
- (6) 入札方式（紙入札併用案件）  
この入札は、電子入札システムを使用して行う電子入札対象案件であるが、紙入札による入札ができる。ただし、電子入札システムの利用者登録を既に行っている者については、公告後、次のアからウまでのいずれかに該当し、かつ、4(3)アの電子入札システムによる入札期間内に熊本県に熊本県電子入札システム紙入札移行承認願を提出し、熊本県の承認を受けた者を除き、紙入札による入札はできない。

アイ ウ (7) ア 入札参加者側の電子システム障害により電子入札の続行が不可能と認められる者が失効、閉  
 イ 登録等使用できなくなる等の理由によりICカードの再取得を準備している者  
 ウ 名称、住所、代表者等の変更によりICカードの再取得を準備している者

(7) 入札金額は、本調達物品購入に要する費用の総額とす (配送費等納入に要する一  
 切の費用を含まず)。また、消費税及び地方消費税の10分の10を  
 切り捨てることとする。また、消費税及び地方消費税の10分の10を  
 係る課税事業者による消費税の10分の10を切り捨てることとする。

(8) 10年熊本県告示第420号)の規定を適用し、及び熊本県競争契約入札心得(昭和39  
 年熊本県告示第420号)の規定を適用する。

(9) 最低制限価格の設定  
 この入札は、最低制限価格を設けない。

2 入札参加者の必要資格に関する事項  
 (1) 物品購入契約等及び業務委託契約に係る審査の上、入札参加資格を有する者  
 平成18年熊本県告示第521号)に「物品」に登記されている場合は、次掲の条件を有する者  
 加資格審査申請を受理する。また、必要に応じて、3(3)の提出期間の末日まで  
 が間競争入札参加資格審査申請書(入札参加資格申請内容変更届を含む。)の受付期  
 間

公告の日から令和3年(2021年)7月7日(水)午後5時まで

イ 競争入札参加資格審査申請書の提出先  
 熊本県出納局管理課(熊本県庁行政棟本館2階)

ウ 郵便番号 862-8570 熊本市中央区水前寺六丁目18番1号

エ 熊本県庁ホームページの管理課ページからダウンロードする。

イ 提出の方法  
 本公告の写しを添付の上、持参し、又は郵送するものとする。郵送  
 する場合は、平成14年法律第154号)第17条の規定による更生手続開始の  
 (2) 更生計画認可の決定を受け、1年以内の期間内に、再生手続開始の  
 (3) 更生計画認可の決定を受け、1年以内の期間内に、再生手続開始の  
 (4) 熊本県告示第81号)第2条第1項の規定による指名停止等の措置要領(平成14年  
 (5) 課税事業者による物品の仕様の適合性を確認する期間(令和3年(2021年)7月  
 14日(水)午後5時)までとする。ただし、受付け期間が終了した後も当該審査を随時  
 受け付けるが、3(3)の確認申請の日までに

3 入札参加のための確認申請

(1) 提出書類  
 この入札に参加を希望する者は、2(2)から(5)までに定める条件を満たす者であ  
 ることの確認を受けるため、入札関係様式のうち次に掲げる書類を提出すること。

アイ 2(5)の仕様適合証明願(書)

(2) 提出方法  
 電子入札システムにより入札する場合は、(1)ア及びイに掲げる書類をPDF形式  
 で1つのファイルに集約の上、電子入札システムにより提出すること。ただし、(1)  
 アに掲げる書類に添付する(1)イに掲げる書類の電子データの容量が3メガバイトを  
 超える等1つのファイルに集約できない場合は、(1)アに掲げる書類に(1)イに掲げ  
 る書類の提出方法を記入の上、電子入札システムにより提出し、(1)イに掲げる書  
 類は、(3)の提出期間内(必着)に郵送(書留郵便に限る。)又は持参により提出す  
 ること。

なお、入札及び熊本県との契約の締結権限のない者のICカードを使用して提出さ  
 れた競争入札参加資格確認申請は、無効とする。また、紙入札により入札する場合は、

- (1) ア及びイに掲げる書類を書面で(3)の提出期間内(必着)に郵送(書留郵便に限る。)又は持参により提出すること。
- (3) 提出期間  
公告の日から令和3年(2021年)7月28日(水)午後5時まで
- (4) 提出先  
1(2)の入札・契約担当部局
- (5) 確認結果の通知  
電子入札システムでの提出があった場合は電子入札システムにより、書面での提出があった場合は競争入札参加資格確認結果通知書により通知する。
- 4 入札手続等
- (1) 入札手続及び入札仕様に対する質問の受付期間  
1(2)の入札・契約担当部局において公告の日から令和3年(2021年)7月28日(水)午後5時まで受け付ける。
- (2) 仕様書及び入札に関する質問に対する回答の閲覧並びに入札書等の様式及び入札説明書の取得  
入札情報公開サービスシステム及び1(2)の入札・契約担当部局において公告の日から令和3年(2021年)8月18日(水)まで行う。
- (3) 入札の方法
- ア 電子入札システムによる入札の方法  
電子入札システムによる入札参加資格確認結果の通知を受けた日から令和3年(2021年)8月17日(火)午後5時までに電子入札システムにより入札すること。
- イ 紙入札による入札の方法
- (ア) 日時 令和3年(2021年)8月18日(水)午前11時
- (イ) 場所 1(2)の入札・契約担当部局
- (ウ) 入札書の提出方法  
入札関係様式のうちくじ番号を記載した入札書(代理人が入札するときは、くじ番号を記載した入札書及び委任状)を(ア)の日時に(イ)の場所へ持参し提出すること。ただし、郵送により提出を行うときは、令和3年(2021年)8月17日(火)(必着)までに1(2)の入札・契約担当部局へ書留郵便で送付することとする。当該送付においては、封筒は、二重封筒で表封筒に「入札書在中」及び「親展」と朱書するとともに、中封筒の表に1(1)の調達物品の名称及び開札日時を朱書し、中封筒の中に入札書を入れること。再入札を想定する場合には、別の中封筒の表に「再入札書」と朱書した上で、1(1)の調達物品の名称を朱書し、中封筒の中に入札関係様式のうち再入札書を入れること。
- (4) 開札の方法及び日時等  
開札は、電子入札システムにおいて(3)イ(ア)の日時に行う。ただし、紙入札による入札をした者がいる場合は、当該入札に参加した者又はその代理人の立会い(郵送により入札書を提出した場合等これらの者が立ち会えない場合は、当該入札の執行事務に関係のない熊本県の職員)のもとに(3)イ(イ)の場所で開札を行うものとする。
- (5) 入札の回数及び再入札の日時等  
入札回数は、2回までとする。1回目の開札後に落札者が決定しない場合は、再入札を行うものとする。原則として再入札は、開札時刻の1時間後に設定するので、電子入札システムで入札を行った者は、電子入札システムにおいて再入札の通知を受けたときから再入札通知書に掲げる日時までには再入札を行うこと。なお、再入札の受付締切日時までに再入札を行わなかった者及び書面により入札書を郵送した者で再入札書を提出しなかった者は、再入札を辞退したものとみなす。
- (6) 入札の無効  
次のアからセまでのいずれかに該当する入札は、無効とし、既に行った入札の引換え、変更及び取消しをすることはできない。落札者が無効の入札を行ったことが判明した場合は、その落札の決定を取り消すものとする。
- ア 本競争入札に参加する資格を有しない者のした入札
- イ 紙入札方式による入札において委任状を提出しない代理人のした入札
- ウ 紙入札方式による入札において記名押印を欠く入札
- エ 紙入札方式による入札において金額を訂正した入札
- オ 紙入札方式による入札において誤字脱字等により意思表示が不明瞭である入札
- カ 明らかに連合によると認められる入札
- キ 紙入札方式による入札において同一事項の入札について他人の代理人を兼ね又は2人以上の代理をした者の入札
- ク 紙入札方式による入札において2以上の意思表示をした入札
- ケ 紙入札方式による入札において入札書にくじ番号の記入がない入札
- コ 錯誤による入札であると入札執行者が認めた入札
- サ 電子入札システムによる入札において入札執行(開札)日までに指名停止措置その他の指名の取消事由に該当した者の入札
- シ 電子入札において入札金額等必要な事項が入力されていない入札
- ス 電子入札において入札及び熊本県との契約の締結権限のない者のICカードを使用して行った入札
- セ その他入札に関する条件に違反した入札
- (7) 入札金額の錯誤



- 入札参加者は、入札参加者が行った入札において、明らかに次のア及びイのいずれかに該当する入札であることが判明した場合は、直ちにその旨を1(2)の入札・契約担当部局に申し出るとともに入札関係様式に定める入札金額錯誤届を提出すること。ただし、入札金額錯誤届の提出期限は4(3)イ(ア)の日時までとする。
- 1(2)の入札・契約担当部局は入札金額錯誤届の提出を行った者から、内容について事情聴取を行い、次のア及びイのいずれかに該当すると認められる場合は、当該入札を無効とすることができる。
- ア 入札金額の総額と単価の取り違い  
イ 入札金額単位の誤り
- (8) 入札の中止等  
入札に参加する者が連合し、又は不穏な行動をした場合等において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札の参加者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取りやめることがある。
- (9) 落札者の決定方法  
開札後、熊本県会計規則（昭和60年熊本県規則第11号。以下「規則」という。）第89条の規定により作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。この場合において、落札者となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、電子入札システムによる電子くじを実施し、落札者を決定する。）
- (10) 入札保証金  
免除する。
- 5 契約について
- (1) 契約書の作成の要否  
要
- (2) 契約の締結期限  
落札者の決定の日から起算して10日（熊本県の休日を含める条例（平成元年熊本県条例第10号）第1条第1項各号に掲げる日の日数は、算入しない。）を経過した日
- (3) 落札者からの契約締結の申出期限  
落札者の決定の日から起算して5日（熊本県の休日を含める条例第1条第1項各号に掲げる日の日数は、算入しない。）を経過した日
- (4) 契約保証金  
ア 契約保証金を納付する場合  
契約をしようとする者は、次の(ア)及び(イ)のとおり、規則第77条第1項の規定により契約金額の100分の10以上の金額（現金に代え、国債、県債、鉄道債、その他の政府の保証のある債券、銀行が振り出し、若しくは支払保証をした小切手又は銀行若しくは契約担当者が確実に認める金融機関（銀行を除く。）の保証でも可）を、入札関係様式に定める契約保証金納入書に添えて納付しなければならない。また、契約保証金は、契約上の義務を履行し、入札関係様式に定める契約保証金還付請求書を県に提出したときに還付する。
- (ア) 納付期限 5(3)の期限  
(イ) 納入場所 1(2)の入札・契約担当部局
- イ 契約保証金の納付の免除を希望する場合  
規則第78条の規定により次の(ア)又は(イ)のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除することができる。
- (ア) 契約をしようとする者が、契約保証金以上の金額につき、保険会社との間に県を被保険者とする履行保証、保険契約（当該保険の保険期間の終日は、契約期間以降とする。）を締結し、当該履行保証保険契約に係る保険証券を提出したとき。
- (イ) 契約をしようとする者が、過去2年間に国（独立行政法人及び国立大学法人を含む。）又は地方公共団体（地方独立行政法人を含む。）とこの入札に付する事項と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、これを履行しないこととなるおそれがないと認められるときに限る。）
- なお、契約保証金の納付の免除を希望する者は、次の契約保証金の免除の申請に必要な書類を提出し、承認を受けること。
- a 提出書類 入札関係様式のうち契約保証金免除申請書  
b 添付書類  
イ(ア)に該当する場合にあつては、履行保証保険証券  
イ(イ)に該当する場合にあつては、入札関係様式に定める履行証明願（書）  
c 提出期限 5(2)の申出期限  
d 提出場所 1(2)の入札・契約担当部局
- 6 その他
- (1) 入札、契約等の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。
- (2) この調達は、世界貿易機関（WTO）に基づく政府調達に関する協定の適用を受ける。
- 7 問合せ

- (1) 問合せ先
  - ア 入札の調達物品の内容、仕様書、確認申請、紙入札移行承認等入札の内容全般に関する
    - 熊本県出納局管理調達課調達班
    - 電話番号 096-333-2580
    - ファックス番号 096-381-9010
  - イ 競争入札参加資格審査申請に関する
    - 熊本県出納局管理調達課管理班
    - 電話番号 096-333-2581
    - ファックス番号 096-381-9010
  - ウ 電子入札システムの操作方法に関する
    - くまもと県市町村電子入札コールセンター
    - 電話番号 096-373-2032
    - ファックス番号 096-370-5455

(2) 受付時間  
 午前8時30分から午後5時15分まで（熊本県の休日を定める条例第1条第1項各号に掲げる日を除く。）

8 Summary

- (1) Name and quantity of the products to be purchased:  
 4 High-Performance Personal Computer and Peripherals
- (2) Delivery period:  
 February 28, 2022
- (3) Delivery Place:  
 Kumamoto Prefectural Yatsushiro-Higashi High School, and other 3  
 Kumamoto Prefectural Senior High Schools.  
 4-2 Takatsujimachi, Yatsushiro City, Kumamoto Prefecture, 866-0866,  
 Japan, and the others.
- (4) Date and Place for tender:  
 Date: August 18, 2021 11:00am  
 Place: Kumamoto Prefectural Government Treasury Bureau,  
 Management and Purchasing Division  
 (2nd floor of Prefectural Government Main building)
- (5) Name of Department in Charge of Bidding Contract:  
 Management and Purchasing Division Treasury Bureau  
 Kumamoto Prefectural Government  
 6-18-1 Suizenji, Chuo ku, Kumamoto City, Kumamoto Prefecture  
 862-8570 Japan  
 Phone: 096-333-2580
- (6) Time-limit for tender by mail(Registered only):  
 Tender must arrive no later than Date: August 17, 2021
- (7) Other:  
 Language: Japanese  
 Currency: Japanese Yen

熊本県公告第456号

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）第18条第1項の規定により次のとおり農用地利用配分計画を認可したので、同条第7項の規定により公告する。

令和3年（2021年）6月29日

熊本県知事 蒲島郁夫

1 農用地利用配分計画の概要

賃借権の設定等を受ける者		賃借権の設定等を受ける土地
氏名又は名称	住所	
井副 克哉	八代郡氷川町高塚	八代郡氷川町網道字壱四番割198番1ほか1筆
森 崇幸	球磨郡錦町西	人吉市下田代町字千椿1266番1ほか5筆
諫山 雄二	球磨郡錦町西	人吉市下田代町字春口1419番1
農事組合法人おこぼ	人吉市大畑麓町長谷川内	人吉市大畑麓町字長谷川内4376番1ほか1筆
上野 博司	人吉市大畑麓町	人吉市七地町字清明155番
今村 茂喜	球磨郡球磨村渡乙	人吉市井ノ口町字農蘇868番ほか4筆
中村 幹雄	球磨郡山江村山田乙	人吉市鬼木町字川添960番1

農事組合法人島津牧場	人吉市上薩摩瀬町	人吉市下原田町字嵯峨里字横田1483番
中神 義和	人吉市中神町	人吉市下原田町字瓜生田字塚ノ丸816番
淵上 澄雄	人吉市木地屋町	人吉市木地屋町字真萱2289番1ほか2筆
上村 信二	人吉市上戸越町	人吉市上原田町字上原字八王子834番
川峯 直樹	天草市宮地岳町	天草市楠浦町字横頭2544番1ほか1筆
農事組合法人楠浦営農組合	天草市楠浦町	天草市楠浦町字亀嶋10422番88
農事組合法人本町営農組合	天草市本町本	天草市本町新休字野田666番1ほか1筆
江崎 将真	天草市志柿町	天草市下浦町字池ノ久保4724番ほか1筆
有限会社松尾商店	天草市港町	天草市佐伊津町字目黒河内4263番ほか14筆
横山 浩	天草市新和町小宮地	天草市新和町小宮地字市山2356番ほか2筆
岡本 晃	天草市新和町中田	天草市新和町中田字田道寺1650番1
株式会社小林青果	天草市今釜町	天草市新和町小宮地字七重崩11552番1ほか2筆
園田 康弘	天草市北原町	天草市本渡町本渡字口ノ原2235番2
園田 康弘	天草市北原町	天草市本渡町本渡字口ノ原2234番ほか11筆

2 認可年月日  
令和3年(2021年)6月22日

**熊本県公告第457号**

都市計画法(昭和43年法律第100号)第29条第1項の許可に係る開発行為に関する工事が完了したので、同法第36条第3項の規定により次のとおり公告する。  
令和3年(2021年)6月29日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

- 1 開発区域又は工区に含まれる地域の名称及び面積  
合志市豊岡字群前2401番1、同2401番9、同2401番10及び同2401番11  
850.72平方メートル
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名(名称)  
熊本市東区下江津三丁目15番2号  
株式会社熊本不動産ネット

**熊本県公告第458号**

都市計画法(昭和43年法律第100号)第29条第1項の許可に係る開発行為に関する工事が完了したので、同法第36条第3項の規定により次のとおり公告する。  
令和3年(2021年)6月29日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

- 1 開発区域又は工区に含まれる地域の名称及び面積  
合志市御代志字平ノ窪2091番22  
3,930.84平方メートル
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名(名称)  
熊本市北区楡木三丁目8番153号  
金子 喜久男

登載依頼

**熊本県公立大学法人評価委員会公告第1号**

令和3年度(2021年度)第1回熊本県公立大学法人評価委員会を次のとおり開催す

る。

令和3年(2021年)6月29日  
 熊本県公立大学法人評価委員会 委員長 猪股 裕紀洋

- 1 開催日時  
 令和3年(2021年)7月6日(火)  
 午前10時00分から正午まで(終了時間は予定)
- 2 開催場所  
 熊本市東区月出三丁目1番100号  
 熊本県立大学
- 3 議題  
 【公立大学法人からヒアリング】  
 令和2年度(2020年度)業務実績評価について  
 【意見聴取】  
 役員報酬の基準変更について
- 4 傍聴者の定員  
 5人
- 5 傍聴手続  
 (1) 傍聴希望者は、当該会議の会場において受付のうえ、事務局の指示に従い、手指の消毒やマスクの着用など、新型コロナウイルス感染症に係る適切な感染防止策を講じたうえで、会議の会場に入ることができる。  
 (2) 会議の傍聴の受付は、会議の開催予定時刻の30分前から行い、傍聴者の定員を満了した時点又は会議開催予定時刻になった時点で終了する。  
 (3) 傍聴者の決定は、受付先着順とする。ただし、受付開始時点ですでに定員を超える希望者があった場合は、抽選により傍聴者を決定する。
- 6 問合せ先  
 熊本市中央区水前寺六丁目18番1号  
 熊本県総務部総務私学局県政情報文書課(電話096-333-2061)